

独立行政法人日本スポーツ振興センターの平成 28 年度業務実績評価の結果を踏まえた
平成 29 年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	平成 28 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 29 年度における業務運営の改善等への反映状況																				
<p>I-6-(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供</p>	<p>毎年の遭難者数は高止まりしており、引き続き一般登山者向けの安全登山に関する啓発活動が求められている。</p>	<p>○ 一般登山者向けの情報提供について以下のとおり対応した。</p> <p>(1) 公開講座の開催 平成 25 年度から、日本山岳ガイド協会と連携して公開講座を開催した。 (目標：参加者数年間 4,000 人以上、達成率 112%)</p> <table border="1" data-bbox="898 440 1525 564"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>2,555</td> <td>4,919</td> <td>4,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 26 年度までは、日本山岳ガイド協会などが共催する集客力のある「夏山フェスタ」と同時開催されていたが、平成 27 年度は先方主催者の都合により別日程で開催されたことから目標を大きく下回ったが、平成 28 年度からは、開催回数も増やし、目標数を達成した。</p> <p>(2) 冊子(安全登山ハンドブック)の配布 平成 25 年度から、日本山岳ガイド協会と連携して安全な登山のための冊子を配布した。 (目標：配布部数年間 200,000 部以上、達成率 150%)</p> <table border="1" data-bbox="898 820 1541 903"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布数(部)</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>配布先について、より一般登山者への効果的な情報発信となるよう見直し検討を行い、また、日本山岳ガイド協会や国立登山研修所の HP でも冊子の閲覧が出来るよう取組を行った。</p>	区分	H27	H28	H29	開催回数(回)	11	14	13	参加者数(人)	2,555	4,919	4,464	区分	H27	H28	H29	配布数(部)	300,000	300,000	300,000
区分	H27	H28	H29																			
開催回数(回)	11	14	13																			
参加者数(人)	2,555	4,919	4,464																			
区分	H27	H28	H29																			
配布数(部)	300,000	300,000	300,000																			
<p>Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 1 自己収入の確保</p>	<p>今後も引き続き、自己収入の増加に努めるほか、命名権が導入済みの施設については、契約額の増額を検討するとともに、導入されていない施設については導入の可否を検討する。</p>	<p>○ 自己収入の増加に関して、民間事業者のノウハウの活用により、収入基準額を上回る収入を得ることができた。また、民間研究助成金の採択件数・金額の増大を推進したほか、新たな寄付金収入・協賛金などの競争的資金を獲得した。</p> <p>○ 命名権の導入に関して、「味の素ナショナルトレーニングセンター」の命名権(平成 25 年 5 月 11 日導入)及び「味の素フィールド西が丘」の命名権(平成 24 年 5 月 1 日導入)が平成 29 年 4 月 30 日に契約満了となることから、西が丘地区全体の命名権について、金額を増額し、契約更新を行った。</p> <p>期間：約 8 年間(平成 29 年 5 月 1 日～平成 37 年 3 月 31 日) 対価：年額 7,500 万円(税抜) ※前契約金額(NTC:4,000 万円、サッカー場 1,500 万円)</p>																				

中期計画項目	平成 28 年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた平成 29 年度における業務運営の改善等への反映状況
		<p>なお、導入されていない施設については、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会等外的要因の影響や、特定企業の名称が付与されることによる事業への影響等を考慮する必要があり、そうした点も加味しつつ引き続き検討して参りたい。</p>
<p>VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画</p>	<p>平成 29 年 6 月に NTC 共用コートにおいて、床面が剥離したことにより、アスリートが負傷するという事故が発生している。本件について、しっかりと原因究明を行うとともに再発防止体制の確立を行うことが必要である。</p>	<p>○ 平成 29 年 6 月に NTC 共用コートにおいて発生した事故について、直ちに危機管理対策本部を設置し、類似施設の緊急点検を行うとともに、次のとおり原因の調査・分析及び再発防止に向けて対応した。</p> <p>(1) 「事故原因調査等委員会」による原因分析等 法人内に外部有識者 4 名、JSC2 名で組織した「事故原因調査等委員会」を設置して発生原因を調査・分析した結果、床板が剥離した物理的な原因の特定には至らなかったものの、施設の所有者として日常点検等が十分でなかったとの指摘を受け、計画的な改修、日常点検・専門家による定期点検の実施、各団体の役割分担・責任関係の明確化等について提言された。</p> <p>(2) 再発防止に向けた取組 (公財) 日本オリンピック委員会、(公財) 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、関係する中央競技団体、スポーツ庁、JSC で組織するワーキンググループを設置し、「事故原因調査等委員会」の提言に基づき、各団体の役割分担、点検の在り方、事故発生時の対応等について協議し、「NTC 共用コートの利用について」を取りまとめ、関係者に周知するとともに、再発防止に向けた取組を徹底した。 また、事故発生直後から負傷した選手の競技復帰までの間、本人、家族、所属先に対し、誠実に対応した。</p>